

衆議院財務金融委員会ニュース

【第204回国会】令和3年3月5日（金）、第9回の委員会が開かれました。

1 関税定率法等の一部を改正する法律案（内閣提出第11号）

- ・麻生財務大臣から趣旨の説明を聴取しました。

2 金融に関する件（通貨及び金融の調節に関する報告書（令和2年6月報告及び令和2年12月報告））

- ・通貨及び金融の調節に関する報告書について、黒田日本銀行総裁から説明を聴取しました。
- ・伊藤財務副大臣、船橋財務大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

日本銀行理事 内田真一君

（質疑者）海江田万里君（立民）、櫻井周君（立民）、階猛君（立民）、長谷川嘉一君（立民）、山田賢司君（自民）、清水忠史君（共産）、青山雅幸君（維新）、前原誠司君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

海江田万里君（立民）

- （1） マイナス金利政策に対する日銀総裁による自己評価
- （2） 市場が予測する長期金利操作における変動幅の0.1%ポイント拡大について日銀総裁の所見
- （3） E T Fの年間買入れ額上限に拘らず柔軟に買入れることの確認
- （4） 金融機関によるC L O（ローン担保証券）保有リスクを監視する必要性

櫻井周君（立民）

- （1） 株価及び不動産価格が実体経済と乖離して上昇している現状がバブルであるか否かの日銀総裁の見解
- （2） 資産価格の上昇は消費者物価上昇の勢いについての日銀の見通しの判断基準とならないことの確認
- （3） バブル崩壊の経済への影響についての日銀の認識
- （4） 平成バブル崩壊の教訓を活かすことの重要性に対する日銀総裁の見解
- （5） 日銀のバランスシート拡大に伴う債務超過リスクに対する日銀総裁の見解

階猛君（立民）

- （1） 日銀出資証券の市場評価
 - ア 黒田総裁の就任後、同証券の時価と日経平均株価が連動しなくなった理由
 - イ 黒田総裁の就任後、同証券価格の対純資産倍率が大きく低下していることが、市場の黒田総裁に対する評価の表れであるとする指摘に対する見解
 - ウ 同証券が市場パフォーマンスを大きく下回っていることについての日銀総裁の経営責任
- （2） 日銀の本年1月及び2月の長期国債買入れ額並びにその平均額面利回り及び平均運用利回り
- （3） 今後円売りに伴う円安となった場合、日銀当座預金の金利を引き上げる可能性の有無
- （4） 低金利の維持による日銀財務の健全性確保と金利引上げによる通貨安の抑止を軸とした場合の金融政策運営上の優先順位
- （5） 日銀が令和元年度において債券取引損失引当金の積立率を前年度比で引き下げたことが日銀の財務の健全性に及ぼす影響についての会計検査院の見解

長谷川嘉一君（立民）

積極的財政政策

- ア 20年以上にわたり日本のGDPがほとんど伸びず、国民の賃金水準が大きく低下した理由
- イ 非正規雇用の規制緩和及び消費増税が経済全体に負の連鎖を起こしているとの考えに対する政府の見解
- ウ 国税収入における個人所得、法人所得、消費及び資産課税のバランスに対する政府の見解
- エ 新型コロナウイルス感染症の影響により諸外国で消費税減税が行われる中、我が国が行わない理由
- オ コロナ禍における事業者の現状を為政者が認識することの重要性及び生活困窮者支援策としての消費税減税に対する政府の見解
- カ 国債発行額と消費者物価上昇率及び長期金利との間の直接的な関係の有無
- キ 現時点でのハイパーインフレ発生確率に関する日銀の見解
- ク 高インフレ・高金利リスクが低い中、機能的財政の考え方の中で必要な投資については国債を発行してでも行うべきとの考えに対する政府の見解
- ケ 財政均衡主義から転換し、米国のように積極的な財政政策を行う必要性

山田賢司君（自民）

- (1) 物価及び長期金利の動向
 - ア 需要不足によるデフレ圧力がある中での緩和的金融政策の限界に対する日銀総裁の見解
 - イ 国債金利が低水準にあるのは日本経済に対する信認が背景にあるとの考えに対する日銀総裁の見解
- (2) 地域金融強化のための特別当座預金制度
 - ア 日銀が地域金融機関の統合等にインセンティブを付与する意義
 - イ 本制度による特別付利とマイナス金利政策との整合性
- (3) 政府による新型コロナウイルス感染症対策資金繰り支援策
 - ア 同支援策では据置期間が最大5年となっているところ、同支援策による融資の多くが据置期間1年以内であることを踏まえ、貸付条件の変更よりも借換えによる据置期間の延長を促すべきとの考えに対する金融庁の見解
 - イ 政府から民間金融機関に債務免除を求めることはないことの確認
 - ウ 資本を厚くする資本性劣後ローンよりも中小企業・非上場企業にとっては同支援策の方がニーズに合致しているとの考えに対する政府の見解
 - エ 同支援策における据置期間5年に加え返済順位の劣後化により、資本性ローンとみなす運用指針を発出することの是非
 - オ 企業の内部留保に対する批判の妥当性についての政府の見解

清水忠史君（共産）

- (1) 気候変動問題における中央銀行の使命についての日銀総裁の認識
- (2) 諸外国の中央銀行における気候変動問題への取組に対する日銀総裁の見解
- (3) 日銀によるETF買入れによる流通株減少に伴い、株価変動を通じて企業のESGへの取組を促す機能が低下する可能性
- (4) 日銀のETF保有残高及び株式市場に占める割合
- (5) 日銀がグリーンボンドや環境関連ETF等の環境関連金融資産を買入れ対象に追加するとの見方及びそのような買入れと日銀の使命との整合性に対する日銀総裁の見解

- (6) 成長基盤強化を支援するための資金供給が環境関連事業への投資を促していることを踏まえ、地方における環境関連企業や個人への投資促進を支援するための資金供給を実施することについて日銀総裁の見解
- (7) 令和3年3月に新設された地域金融強化のための特別当座預金制度が日銀の使命を超えた取組であるとの懸念について日銀総裁の見解
- (8) 地域経済の発展を促すため、カーボンニュートラルに対応した投資を地域金融機関の支援を通じて進めることの重要性に対する日銀総裁の見解

青山雅幸君（維新）

量的・質的金融緩和

- ア デフレマインドが存在したこと及びそれが物価上昇率に影響を与えることを示すエビデンスの有無
- イ マネタリーベースの拡大に呼応したデフレマインドの払拭に伴う物価上昇が生じていないことから、現行の金融緩和政策の有効性を疑い別の手段を検討すべきとの考えに対する日銀総裁の見解
- ウ 物価の変動要因は賃金水準の変動や金利等が主でデフレマインドのインパクトは小さい可能性について日銀総裁の見解
- エ マネタリーベースの拡大策に拘ることが通貨価値急落につながる懸念に対する日銀総裁の見解

前原誠司君（国民）

- (1) 米国名目長期金利の上昇
 - ア 日銀総裁の分析
 - イ 米国の追加経済対策が経済を過熱させているとの見方に対する日銀総裁の見解
 - ウ 我が国への影響
 - a 3月の金融政策の点検において、イールドカーブコントロールにおける長期金利の変動幅（プラスマイナス0.2%）を見直す必要性
 - b 上記aについて、米国の長期金利上昇の影響を受けて我が国の長期金利の上昇圧力が高まった場合でも見直す必要がないかの確認
- (2) 日銀保有ETFが株式市場で大きな割合を占めることを見直す必要性